

今後の庄原市の公共施設のあり方を考える上での留意点について

庄原市市街地公共施設のあり方検討委員会として、今後の庄原市の公共施設のあり方を考える上での留意点について、以下のとおり取りまとめる。

1. 基本的な考え方

今後人口が減少することが予想され、財政も厳しい状況が続くことから、身の丈にあった施設規模にしなければならない。これを念頭に置き、「庄原市公共施設等総合管理計画」を遵守し、その目標達成に向け市民に丁寧な説明を行いながら施設の統廃合を推進すべきである。

その一方で、庄原市の最重要課題である人口減少を抑制する上で必要と判断する施設は、時代のニーズを考慮しながら、新たな価値の付加を考慮した上で整備することも必要である。

以上を踏まえ、具体的には以下のとおりとする。

2. 施設のハード面の情報把握と評価

施設の設置目的、土地・建物の面積や建物構造、建築年次などの基本情報に加え、耐震基準を満たしているか、災害危険地域に該当するか、老朽化、バリアフリーの状況、借地上にあるのかなどの情報を把握する。

また、建設当時や改修等での補助金等の有無や、起債であれば繰上償還が生じるのかなどを検証する必要があるため、新築時や改修時の財源の把握が必要である。

これらを踏まえ、ハード面における評価を考えるべきである。

3. 施設のソフト面の情報把握と評価

(1) 施設の運用状況の把握

施設で実施している事業の内容、年間利用者数、施設を構成する各部屋の利用状況を把握し、設置目的に即した施設（事業）となっているか、当該施設でなければ実施できない施策（事業）か、行政が関与しなければならない施策（事業）かなどを把握する。

施設の稼働状況の把握においては、時間帯別の利用状況だけでなく、利用者の年代別の利用状況を把握することで、今後の施設のあり方を考える上で参考になると考える。

(2) 管理運営の状況

施設の運営体制について、直営・業務委託・指定管理などの体制を把握し、当該施設の減価償却費を含めた管理運営費を把握する。開館日1日あたりのコスト、1㎡あたりのコスト、利用者1人あたりのコスト等も必要である。

コストに対する収入の把握も必要であり、受益者負担の割合が低い場合（図書館等一部は除く）は使用料の見直しも必要である。

【裏面へつづく】

(3) 施設のソフト面の検証と評価

施設の運用状況や管理運営の状況から以下の点を検証し評価する。

①施設の必要性

施設の運用状況を中心に考えるが、実施している事業（施策）が設置目的に則していても、当該施設で無ければできないとは限らないため、近隣の施設との複合化等も考えるべきである。

②施設の有効性

施設の運用状況や管理運営の状況を中心に考えるが、特定の地域や団体以外の住民が利用しない施設は、地元移管や民間譲渡を進めるべきである。

③施設の効率性

施設の運用状況や管理運営の状況を中心に考え、民間活力の活用や施設を利用する市民と利用しない市民との負担の公平性も考える。

4. その他の考慮すべき事項

上記の検証や評価だけではなく、以下の点も考慮し、今後の公共施設のあり方を考えるべきである。

①庄原市街地の公共施設については、老朽化が進むとともに施設が分散しているなどの課題がある。施設が耐用年数を迎え整備を検討する際には、本来持っていた機能に加え、各種団体の活動や民間活力を活用するなど、多機能な複合施設を整備すべきである。また、庄原市街地は市及び備北地域の拠点のひとつであり、市街地の活性化を維持する上でも拠点としての公共施設のあり方を考える必要がある。

②市全体に影響を与えることが予想される、大規模かつ中核となる施設の整備や統廃合等を実施する場合は、検討委員会の設置を検討するなど、市民の意見を考慮すべきである。

③今ある公共施設を時間的、空間的に使い切る考えを持つ。

時間的：耐用年数まで使い切る

空間的：施設の各部屋を有効に機能させる

④市の施設だけを考えず、国や県、民間施設等の有効活用も考える。

⑤施設の廃止や複合化によって現在のサービスが低下することが考えられる場合、近隣既存施設での代替施設をできる限り確保する。

⑥当該施設ができた経緯や背景を考慮し、数値や評価だけで統廃合を判断しない。

⑦庄原市の最重要課題である人口減少の抑制及び活力維持を行う上で必要と判断する施設は、時代のニーズを考慮しながら、新たな施設の設置も含め検討し、施設整備を推進する。

以上

平成 31 年 4 月 22 日

庄原市市街地公共施設のあり方検討委員会